

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域社会の交流事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	障害福祉担当係長 石川順一
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	障害者・障害児福祉	コード	2 2 3
	項				単位施策(中)	自立と社会参加の支援	コード	2 2 3 3
		社会福祉			単位施策(小)	地域社会の交流	コード	2 2 3 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者全般		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	障害者団体への補助金を交付するとともに、精神障害者の家族会に対しては、会からの要望を受けたり、会合に参加する等、精神障害者の理解に努めた。			
1-5 事務事業の内容	精神障害者の家族会と民生委員との懇談会等を開催し、また、精神障害に関するシンポジウムを開催する等、これまで難しかった精神障害者と地域との交流の機会を支援する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	特に、これまで遅れてきた精神障害者と地域との交流の機会を創出するようにした。	精神障害に対しては、まだまだ理解が得られていないのが実情です。		障害に対する理解に関しては、総論的には賛成でも、身近な問題となると、難しいのが現状です。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	障害者団体の加入者数(人)		330(人)	400(人)	平成18年度には、市の補助団体として、身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会があり、その加入人数を指標としている。しかし、補助団体以外にも精神障害者の家族会等多くのボランティア団体ができつつある。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	262									
	人件費 c(千円)	445									
	合計コスト d(b+c)(千円)	670									
	単位コスト d/a(千円)	1,115									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1人当たり4,200円 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり										

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、補助団体(身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会)の加入者数。(と)削除 直接事業費は、補助団体(身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会)における年間の補助金額。人件費は0.1人分を計上。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	262(人) 身障(138) 育成会(118) 盲人(6)										
後期目標値に対する達成度(%)	65.5(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B										

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	17年度末に肢体不自由児父母の会が解散。他の団体も新規の会員の加入は減っている。	新規の会員が加入しないことへの対応等課題の整理に努める	障害福祉計画策定において障害者団体の意見を補助団体以外の団体からも聴取した。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	障害者団体への加入者数を増加させるとともに、精神障害者の交流を図ること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		